

自民党

明けておめでとうございます！本年もよろしくお願いいたします！

自由民主党衆議院議員【埼玉 3 区（越谷市・草加市）】

経済指標と平成 30 年度予算案から考える

シリーズ・国会トピック：「文化の力+デジタル革命」の本格化

きかわだステーション**第 59 号**

きかわだひとしFBはこちら！友達募集中！↑↑↑

衆議院議員黄川田仁志事務所発行 電話 048-933-0591

自立と誇りある
日本をつくり
つくり直します**経済指標と平成 30 年度予算案から考える**

いつもお読みいただき、誠にありがとうございます。そして、明けておめでとうございます。自由民主党衆議院議員の黄川田仁志です。今年も埼玉 3 区選出の衆議院議員として、積極的な情報発信に努めて参ります。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、1 月 4 日、東京株式市場では、毎年恒例の大発会（新年初の株式市場での立会のこと）が行われ、26 年ぶりに終値が 2 万 3 千円代の大台を回復したとの報道がありました。安倍政権は、昨年 12 月 26 日で丸 5 年を迎えましたが、政権発足時の株価は 1 万 230 円程度であったことを考えると、2 倍以上に上昇したことがわかります。

しかしながら、当然、これをもって、景気が回復したとは言いきれません。年末年始も、地域の皆様のご意見を多数伺いましたが、身近な生活の中で、景気が回復した実感がないとの意見がまだ多くあります。

1 月 5 日付の読売新聞朝刊の総合面の記事で、大発会の終値が 2 万 3 千円代であった 26 年前の平成 4 年時と現在の経済指標を比較した表（下表参照のこと）が掲載されていました。

この表を見ると、現在の経済状況の特徴として、「株価は高値で安定」し、「完全失業率も低水準を維持」しているものの、デフレ脱却の目安となる「消費者物価指数の上昇率」が前年同月比で 0.9%にとどまっている他、「家計が保有する現金・預金が 2 倍近くの 943 兆円」に膨らんでいることがわか

「26年前の大発会との比較」※平成30年1月5日読売新聞朝刊総合面より引用

	平成4年1月6日	平成30年1月4日
日経平均株価	2万3801円	2万3506円
円相場(対ドル)	124円40銭	112円57銭
失業率	2.1% (1月)	2.7% (直近H29年11月)
消費者物価指数 ※生鮮食品を除く、前年同月比	2.1% (1月)	0.9% (H29年11月)
家計が保有する現金・預金	517兆円 (1~3月期)	943兆円 (H29年7~9月期)

ります。なぜこのような現象が起こっているのか。主な原因として考えられるのが、「将来の不安からの消費や投資の冷え込み」です。私たち自民党は、責任政党・国民政党として、この課題を解決すべく、今年はいよいよ一層、努めていかなければなりません。そのためには、「上昇した賃金の定着」と、「年金制度を中心とした行政改革」が必要です。

年末に閣議決定された平成 30 年度の税制改正大綱では、3%の賃上げを実施した企業に対して、税制上の優遇措置が設けられました。また、安倍総理は、年明け早々、主要な経済団体に対し、今年の春闘で 3%以上の賃上げをするよう強く協力を求めています。これらの政策により、一時的に賃金上昇を達成し、個人消費の活性化が起こることが期待されています。しかしながら、国民の将来への不安を払しょくするためには、「上昇した賃金の定着」に基づく個人消費の活性化が不可欠です。そのために必要と考えられているのが、「生産性の上昇」です。

裏面に続く

「生産性の上昇」とは、一定の資源（人やモノ）から少しでも多くの付加価値を産み出すことです。少子高齢化が進むわが国の経済を維持するために必要不可欠な取り組みです。

平成30年度予算案では、生産性を上昇させるため、幼児教育の段階的無償化の実施等、社会保障政策を高年齢者中心から多くの世代を対象とする方向性の転換が行われました。このことによって、わが国を担う若い世代の不安を払しょくし、活性化することができます。また、高齢者の生活基盤安定にもつながることが期待されます。

しかしながら、この方向性の転換は、まだまだ道半ばであると私は考えます。若者や子育てに対する支援のさらなる充実が必要である他、家族のかたちや働き方の多様化によって生まれたもう1つの大きな課題、老後の問題についても対策が必要だからです。わが国の社会保障制度の大黒柱の1つは国民年金です。しかし、国民年金で生活するよりも、生活保護を受給した方が安定した老後を過ごせるというあべこべな状況を打開しなければ、「とにもかくにも老後のために貯蓄しなければ」という悪循環から抜け出すことはできません。老後の心配を100%無くすことはできませんが、少なくとも、ひとり親家庭や非正規雇用等、生き方の背景が多様であっても、国民年金によって、一定程度の生活を営むことができる社会にしたいと私は考えます。そのためには、年金制度の充実に向けた抜本的で横断的な制度改革が必要です。税制や保険制度（必要なお金をどのように確保するか）、歳出の見直し（お金の使い方の見直し、節約等）が不可欠であることは言わずもがなです。

大変困難な課題ですが、少しずつでも実現できるよう、今年も継続して活動して参る所存です。皆様からの大きなご支援を糧に頑張ってお参りますので、引き続きのご指導、ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

平成30年1月吉日 黄川田仁志

シリーズ・国会トピック：平成30年度予算案「文化の力+デジタル革命」の本格化

地域活性化において、文化の力が果たす役割は大変重要です。埼玉3区では、草加市・越谷市共に、宿場町の文化や歴史を中心に、文化の力を活かしたまちづくりが推進されています。

昨年、自民党では、文化立国調査会を中心に、観光やまちづくりと文化芸術を掛け合わせることで、新たなビジネスや地域活性化につなげることができないか議論・検討が行われてきました。

その結果、年末に閣議決定された平成30年度予算案では、文化庁の予算案が1,077億円となり、約15年ぶりに大幅な増額となりました。

文化庁は、平成30年度予算案のテーマを「社会的・経済的価値をはぐくむ文化政策への転換～新・文化庁元年 創設50年・文化庁は変わります～」と題し、新たな文化行政へと大きく舵を切りました。

さらには、「文化の力を使って有史以来のデジタル革命を起こす」とし、文化財の活用に、クローン技術やVR技術等のデジタル技術も導入されます。

この文化庁の大変革は、草加市・越谷市にとっても、とても大きなチャンスであると考えます。

2020年の東京五輪・パラリンピックの開催も迫る中、東京から電車1本で来ることのできる地の利を活かすためにも、これまで以上に文化や歴史を活かしたまちづくりを進める良い機会です。

昨年の4月、行田市の「和装文化の足元を支え続ける足袋蔵のまち行田のストーリー」が日本遺産に認定されました。日本遺産は、地域に点在する史跡・伝統芸能など有形・無形の文化財をパッケージ化し、我が国の文化・伝統を語るストーリーとして認定するものです。歴史的魅力に溢れた文化財群を地域主体で総合的に整備・活用し、世界へ戦略的に発信することにより、地域の活性化を図ることを目的としており、文化庁が力を入れている事業です。日本遺産に認定されたことで、マスコミ等に多く取り上げられ、さらには、TBS日曜劇場で「陸王」がはじまり、「足袋の街・行田市」は、すっかり定着し、今や大変注目される自治体となりました。

文化の力をより地域活性化に活かすため、草加市・越谷市と連携して取り組んで参ります。

きかわだひとしとは？…自民党衆議院議員3期目。東京理科大学卒業、米州ワシントン大学大学院修了。昭和45年生。趣味は剣道、空手、野球、落語。妻、長女と越谷市内に在住。第3次安倍改造内閣で外務大臣政務官（北米・中南米担当）。衆議院では、外務委員、法務委員、憲法審査会委員。党では、国際局長、外交部会長代理、国際協力調査会幹事、宇宙・海洋開発特別委員会幹事長代理等を務める。海洋政策が専門。